

2030年に向けた臨床検査のあるべき姿

X. 臨床検査における女性の活躍

むら かみ じゅん こ
村上純子
Junko MURAKAMI

はじめに

世界に類を見ない超少子高齢化が進行中のわが国において、女性が活躍できる社会環境を整備することは、社会全体の底上げにつながると考えられている。「この先、臨床検査の分野で女性が存分に活躍するにはどうすれば良いのか（あるべき姿はいかなるものか）？」を考えていく一助となるよう、本稿では現状の把握を目指す。それはすなわち「翻って今、何が問題なのか？」…つまり「何が現在進行形で女性の活躍を妨げているのか？」を明確化するという事である。

そして、問題が明確になった暁には、「では、私は何を為すべきか？」という“自分ごと”として捉えていただければ幸いである。

I. 「女性の活躍」を目指す国の姿勢

女性はその能力を発揮し活躍できる社会の実現を目指し、2016年4月「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（通称：女性活躍推進法）」が施行された（2019年、2022年に一部改正）¹⁾。10年間の時限立法である。

この「女性活躍推進法」施行に先立って、国は1999年に「男女共同参画基本法」を制定し、内閣府は2003年に「2020年までに指導的地位（いわゆる管理職）に女性が占める割合を30%程度になるようにする」という努力目標を掲げた。しかしながら、2020年11月時点で管理職に占める女性の割合は14.8%と目標値を大きく割り込む状況であった。

「女性活躍推進法」では、国及び地方公共団体と企業などの事業主に、現状を把握し、課題を特定・分析して、具体的な目標を設定し、達成に向けた行動計画を立案することを義務付けた。現状把握が必要な基礎項目は、①女性採用比率、②勤続年数男女差、③労働時間の状況、④女性管理職比率の4項目である。事業主が策定した目標数値と行動計画は、内部に周知され、都道府県の労働局へ届け出る必要がある。また、外部への情報公開義務範囲が企業規模に応じて設定された。もちろん、大学や医療機関も事業主であり、数多くの大学や病院がホームページ上で「女性活躍推進法」に義務付けられた情報を公開している。

II. 日本の現状を知る

1. ジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index : GGI)²⁾

GGIは、スイスの非営利財団である世界経済フォーラムが、2006年から各国における男女格差を数値化して発表しているもので、「経済」「政治」「教育」「健康」の4分野のデータから作成される。0が完全不平等、1が完全平等を示す。

2006年、日本の初GGIが115か国中80位と報じられた際には大きな衝撃を受けたが、その後もほぼ順調に（というのも何だが）順位を下げ続け、GGI 2021は156か国中120位である。表1²⁾に日本の立ち位置を示す。分野別にみると、「経済」は117位(0.604)、「政治」は147位(0.061)、「教育」は92位(0.983)、「健康」は65位(0.973)と、「政治」及び

表1 ジェンダー・ギャップ指数(2021)
上位国および主な国の順位

順位	国名	値
1	アイスランド	0.892
2	フィンランド	0.861
3	ノルウェー	0.849
4	ニュージーランド	0.840
5	スウェーデン	0.823
11	ドイツ	0.796
16	フランス	0.784
23	英国	0.775
24	カナダ	0.772
30	米国	0.763
63	イタリア	0.721
79	タイ	0.710
81	ロシア	0.708
87	ベトナム	0.701
101	インドネシア	0.688
102	韓国	0.687
107	中国	0.682
119	アンゴラ	0.657
120	日本	0.656
121	シエラレオネ	0.655

(文献2)より転載

「経済」の2分野が非常に深刻な数値となっていることが分かる。女性議員が9.9%、女性閣僚が約10%と低率にとどまり、G7参加国で圧倒的最下位である。また、非正規雇用の割合が男性のほぼ2倍、平均所得が男性の56.3%で、管理職の女性割合が15%程度、上場企業の約1/3に女性役員がいない。

GGI 120位は先進国の中で最低レベル、アジアに限っても韓国、中国、ASEAN諸国より低い…それ

が日本の男女格差に対する評価である。

2. 理系女性研究者の現状(東京新聞によるアンケート調査)³⁾

日本の研究者に占める女性の割合は17.5%で、経済協力開発機構(OECD)加盟国中最下位である(図1)³⁾。

特に女性の参入が少ないとされる理系の女性研究者203名(大学、公的研究機関、企業などに所属する20~70代)を対象に、2022年4月、東京新聞が電子メールによるアンケート調査を実施しているため結果の一部を示す。

理系の女性研究者が考える「女性研究者が少ない理由」は図2³⁾の通りで、相変わらず「家庭(家事・育児・介護)との両立が困難」が73%で筆頭に上がっている。「育児・介護期間後の復帰が困難」43%も密接に繋がる問題である。筆者が目したのは、「無意識の偏見」という魑魅魍魎のごとき理由が64%から回答された事で、日本社会がステレオタイプな思考から未だ脱却出来ずにいる事実を暗澹たる気持ちになった。

理不尽なガラスの天井は確かに存在する。しかしながら、理系女性研究者の96%が、「性別による適正、能力の差」を感じていないのは希望である。女性研究者が、女性であることだけを理由に、男性研究者と同等の活躍を阻まれるようなことは、絶対にあってはならない。

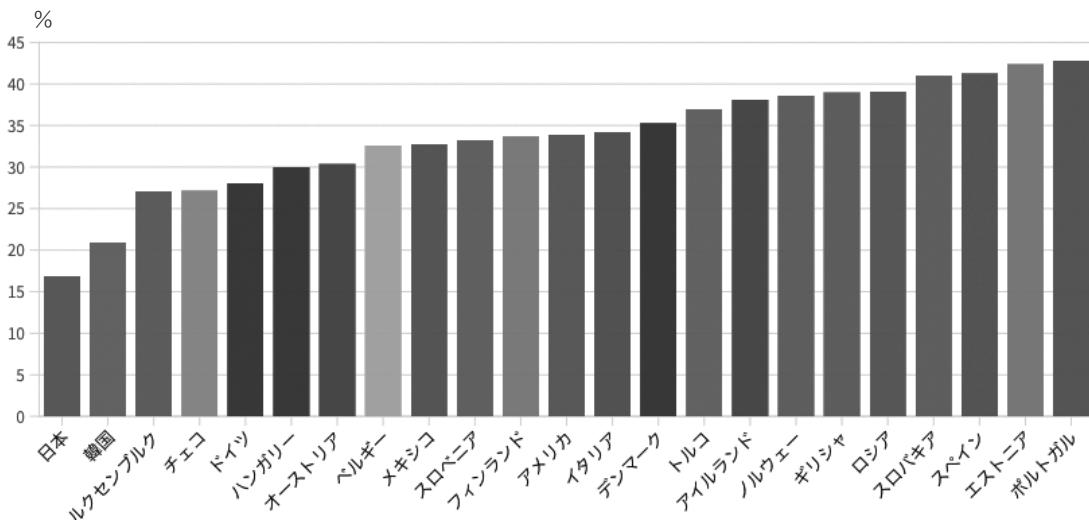


図1 経済協力開発機構(OECD)加盟国等の女性研究者比率 *ロシアは非加盟国
総務省科学技術研究調査(2021年版)・各国データが多く載る2019年で作成。日本は2020年に17.5%
(文献3)より一部改変)

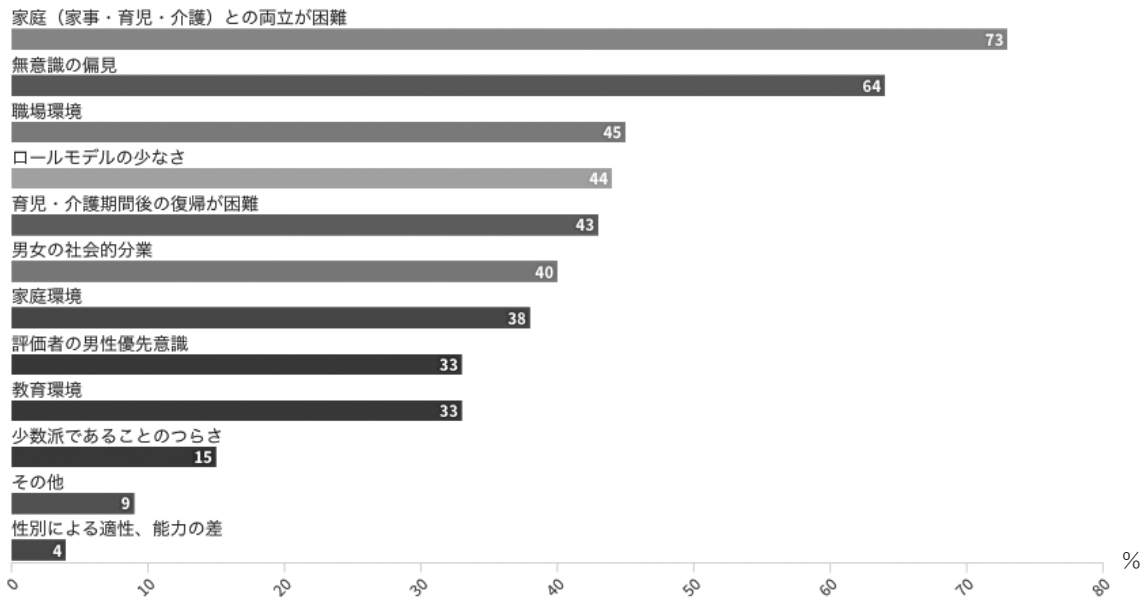


図2 20～70代の理系女性研究者約200人が考える「女性研究者が少ない理由」

* 選択式、複数回答可。

(文献3)より転載)

Ⅲ. 女性臨床検査医の現状を知る

政府統計⁴⁾によると、2020年、日本の医師数は総数339,623名、うち女性医師は77,546名で22.8%を占めている。40歳未満に限ると女性医師の割合は32.9%で、2021年度医学部入試では女性が合格者の41.1%を占めた。女性医師は人数、割合とも増加傾向にある。団塊の世代が後期高齢者に突入し、医療の必要量が増加することは予定された必然であるが、さらに2020年からのコロナ禍が上乗せとなつて、医師不足は解消に向かうどころか深刻さを増す一方である。女性医師が活躍出来なければ、この国の医療に明るい未来が訪れることはないだろう。

2021年4月現在、日本臨床検査専門医会の会員数は798名、うち女性会員は136名(17%)、臨床検査専門医数は588名で、女性が106名(18.0%)である。基本領域の専門医における女性医師の割合を表2⁴⁾に示したが、政府統計で明らかにされた他の17領域と比較すると女性医師の割合は低い方になり、一般的に女性医師には向かないと考えられている領域寄りの数値である。はたして臨床検査医学分野は女性医師に向かない領域なのだろうか？

日本臨床検査専門医会女性医師支援WGは、女性会員124名を対象に、現状および学会への要望を把

表2 基本領域の学会専門医における女性の割合(2020年)

領域	総数(人)	女性専門医数(人)	女性の割合(%)
皮膚科	6,060	2,787	46.0
眼科	9,918	3,823	38.5
産婦人科	11,894	4,412	37.1
麻酔科	8,113	2,917	36.0
小児科	14,745	5,200	35.3
形成外科	2,413	673	27.9
病理科	2,219	560	25.2
放射線科	6,612	1,563	23.6
精神神経科	10,400	2,327	22.4
耳鼻咽喉科	7,694	1,627	21.1
総合内科	34,430	7,009	20.4
リハビリテーション科	2,960	556	18.8
臨床検査科	588	106	18.0
救急科	4,843	503	10.4
外科	22,775	2,057	9.0
泌尿器科	6,406	350	5.5
脳神経外科	7,343	397	5.4
整形外科	17,764	892	5.0

(文献4)を基に作成)

握する目的で、2021年7月にWebアンケート調査を実施した。有効回答数は71名(57.3%)で、うち56名(回答者の約80%)が臨床検査専門医資格を有している。アンケート結果は日本臨床検査専門医会総会・講演会(2021.11.11)で既に発表したが、その中から堀内裕紀先生(順天堂医院臨床検査医学科)の考察を紹介する。

女性が仕事を続けていく際に立ち塞がる最大の壁は、一貫して「家庭(家事・育児・介護)」との両立

の困難さである。育児経験を持つ女性医師の割合は、臨床検査専門医会女性医師が74.6%で、2017年に日本医師会男女共同参画委員会が女性医師を対象に行った全国調査⁵⁾の51.2%を上回った。また、介護問題については、現在進行形で介護問題を抱えている臨床検査専門医会女性医師が38%で、全国調査の介護経験（現在および過去において）を持つ女性医師11.8%を大きく上回った。これらの結果から、臨床検査医学分野は、女性の様々なライフイベント

と折り合いをつけながら働き続けることが可能な分野だと考えられる（図3⁵⁾）。

このことは臨床検査専門医会女性医師の勤務形態にも関わっていると考えられる。厚生労働省が2017年に行った調査⁶⁾では、30～50代の女性医師（≒子育て世代）の常勤医割合は男性医師に比して明らかに低く30%を割り込んでいる。一方、臨床検査専門医会女性医師は91.5%が常勤医として勤務している（図4⁶⁾）。検査医は担当医（主治医）とし

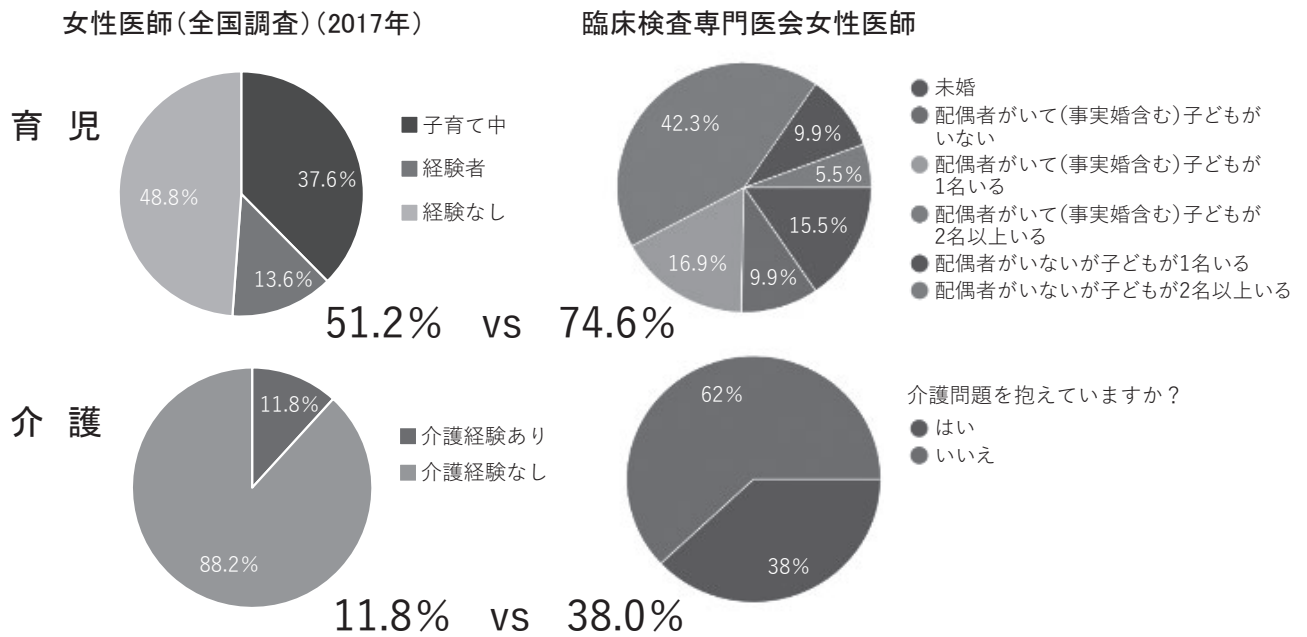


図3 育児と介護 女性医師（全国調査）vs 臨床検査専門医会女性医師
（文献5）を参考に作成）

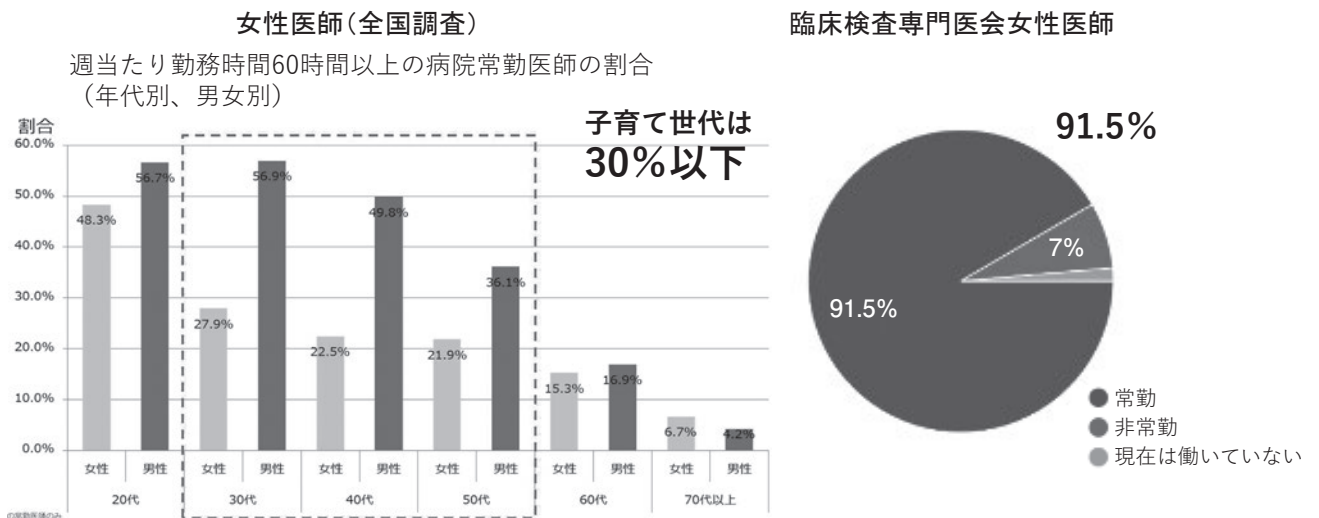


図4 常勤医師の割合 女性医師（全国調査）vs 臨床検査専門医会女性医師
（文献6）より転載）

（図3, 4は巻末にカラーで掲載しています）

て患者に関わる事が無い(少ない)ため勤務時間のコントロールが自身の裁量に委ねられており、予期せぬ時間外業務の発生が少ないので子育て世代であっても常勤職に就き易い。

また、日本医師会男女共同参画委員会が診療科別に女性医師の悩みについて実施した調査(2017年)では、病理科・臨床検査科の女性医師は、「家庭・育児に関する悩み」や「医師としての悩み」を持つ割合は他科と差がないが、「職場における女性医師としての悩み」を持つ割合は低く、「悩みに性別は関係ない」と考える割合が高い(表3)⁵⁾。

紙面の関係からアンケート結果の全てを紹介することは出来ないが、臨床検査医学分野は女性医師にとって、女性であるが故の不利益を被ること無く(少なく)、常勤として勤務しながらキャリア形成を図り、同時に出産・育児・介護といったライフイベントにもキャリアを中断する事無く(少なく)医師として活躍し易い分野だと考えられる…ただし、女性医師全体の中で、では。

IV. 女性臨床検査技師の現状を知る

臨床検査技師の実数を把握するのは困難であるが、厚生労働省政策統括官付保険統計室「令和2年

(2020年)医療施設調査・病院報告」によると、臨床検査技師数は常勤換算で約67,750人である。一般社団法人日本臨床衛生検査技師会(日臨技)は会員数が66,000人を超える職能団体であり、医療に従事している臨床検査技師の大多数が所属していると考えられている。日臨技では、会員が所属する組織を対象に2年毎に「会員施設実態調査」および「会員意識調査」を実施している⁷⁾。平成元年度に実施された「会員施設実態調査」では、3,684施設から回答が得られた。

集計結果によると、回答があった施設に所属する臨床検査技師数は計39,443名で、男性12,780名(32.4%)、女性26,663名(67.6%)と女性が約7割を占めている。この割合は現場の状況を正しく反映していると判断して良さそうである。正規・非正規の割合にやや差があるものの、既に臨床検査の現場は女性技師の活躍なしには成立し得ない(図5)⁷⁾。

しかしながら、職場では女性管理職が少なく、技師会活動においては女性役員が少ない。そもその母集団比率からすれば、管理職や役員の3人に2人が女性であって良いはずなのに…である。

日臨技では2015年から「女性管理職育成セミナー」「女性技師のキャリアアップ構築」など、女性の活躍をテーマにした研修会を開催してきた。こ

表3 診療科別にみた女性医師の悩み(複数回答)(2017年)

	家庭・育児に関する悩み(%)	職場における女性医師としての悩み(%)	医師としての悩み(%)	悩みに性別は関係ない(%)
内科	71.3	37.6	67.2	2.2
精神科	70.6	35.3	56.9	3.3
小児科	76.0	30.7	66.5	1.6
放射線科	72.0	38.2	66.1	3.0
病理科・検査科	72.0	28.5	64.7	4.3
リハビリ科	69.1	40.4	58.1	2.9
外科	61.0	44.7	66.8	3.7
整形・形成外科	64.8	42.9	60.4	3.0
麻酔科	74.6	32.7	60.8	2.1
産婦人科	71.8	29.7	67.8	1.6
脳神経外科	58.4	48.3	55.1	3.4
泌尿器科	63.2	46.2	60.7	2.6
眼科	75.9	34.0	61.8	1.7
耳鼻咽喉科	73.1	32.6	64.5	2.5
皮膚科	75.6	34.2	63.8	0.4
救急科	62.9	45.7	60.0	1.9
その他	76.0	44.0	52.0	0.0
研修医	68.4	40.5	55.6	1.8

■ : 悩みが多い5診療科

□ : 悩みが少ない3診療科

(文献5)より一部改変)

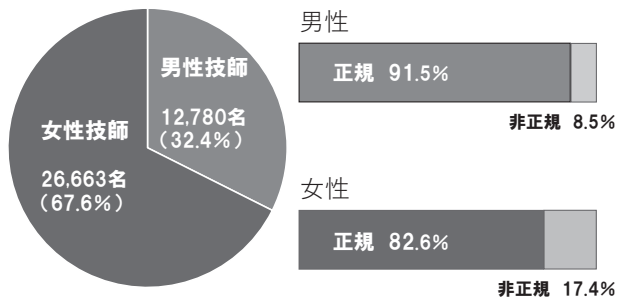


図5 臨床検査技師数（男性・女性 / 正規・非正規）
（文献7）を基に作成）

の活動の延長線上に第66回日本医学検査学会のシンポジウムVI「女性である技師の活躍を考える」（2017年6月）が開催された。浦田香代美先生（地域医療機構山梨病院）の発表によると、全国47都道府県臨床衛生検査技師会（地臨技）の会長、男性役員、女性役員を対象に行ったアンケート調査（有効回答数152名）では、女性役員（理事以上）の割合が50%を超えているという回答は14.5%に留まった。その理由として、「家庭と仕事の両立で目一杯、さらに技師会活動を行う時間的余裕を得るのは困難」という意見が上がった一方で、「家庭を理由に面倒な事はやりたくない」という率直な意見も見られた。また、「役員は男性と決めてしまっている」からか「周囲の理解や協力が得にくい」とする意見も見られた。

この辺りに、女性の管理職や役員がなかなか増えてこない事情が含まれていると思われる。「リーダーになるのは男性だと決めてしまっている」…そう思い込んできたのは、“男性”ではなく、“男性と女性”だったのだ。また、女性の側にリーダーになること（さらなる負担）を避けたいと考える人が少なからず存在するために、リーダーになりたい、あるいはなっても良いと考える女性が手を挙げにくくなっている可能性があるのではないか？

シンポジウムの司会者である丸茂美幸先生（山梨県立中央病院）は、「女性が活躍するためのハード面の整備が整いつつある今、女性技師自身の意識の変革が重要な要素になっている。」と指摘している。

おわりに

2022年5月7日発売の日経ウーマン6月号に「『仕事の壁』の乗り越え方～発表！女性が活躍する会社

BEST100～』という特集記事が掲載された⁸⁾。

上場企業および有力未上場企業を含めた4,400社を対象に、女性活躍度調査票を郵送し、原則として各社の人事担当者がWeb回答したものを、「管理職登用度」「女性活躍推進度」「ワークライフバランス度」「人材多様性度」の4カテゴリー毎に採点し、得点を偏差値に換算して順位を決定した。評価のポイントを図6⁸⁾に示す。

1位にランキングされた資生堂では、女性管理職比率が37.3%で総合スコア（偏差値）は78.0と驚異の数値である（受験経験者なら覚えがあると思うが、偏差値70以上は超特別なポジションを意味する）。他にも上位にランキングされた企業では、有給休暇消化率86%、女性管理職候補者を対象とする研修の強化、男性管理職の意識改革を促す「イクボス」養成の強化、男性社員の育児休職取得率100%など、「女性が活躍するための当事者」になるのは「女性だけ」ではないことを鮮明にして対策を打ち出している。

女性検査医・女性検査技師の活躍は、臨床検査分野が今後も発展していくための大前提である。問題の根源であり、いたるところに存在し続けながら見えなかった“ガラスの天井”を、今後、いかにして可視化し打破するか？私自身はキャリアの終盤に差しかかっているが、爪痕なりと残したい課題であると認識し続けてきた。

本拙文が、お読み下さった方の想いと共鳴し、「臨床検査分野で女性がより一層活躍するために、私は何をすべきか？私に何が出来るのか？」という“自分ごと”として捉えていただくcueになれば、私にとって望外の喜びである。

謝辞

日本臨床検査専門医会女性医師支援WGメンバー、五十嵐岳先生（聖マリアンナ医科大学）、上原由紀先生（聖路加国際病院、現藤田医科大学）、鯉淵晴美先生（自治医科大学）、堀内裕紀先生（順天堂医院）、上糞義典先生（慶應義塾大学）、小笠原理恵先生（岩手医科大学）に感謝致します。

一般社団法人日本臨床衛生検査技師会関係の資料をご教示下さった藤巻慎一先生（東北大学病院、日臨技理事）のご厚意に深謝致します。



出典：日経WOMAN 2022年6月号

図6 女性が活躍する企業—採点のポイント

追加して一言

私自身は、集団を「女性」と「男性」のみに区分することには抵抗を感じているが、参考資料内で用いられたものを尊重してそのまま引用した。

文 献

- 1) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年9月4日)(法律第64号)第189回通常国会 第三次安倍内閣 改正 平成29年3月31日 法律第14号 令和元年6月5日 同第24号
- 2) 内閣府男女共同参画局総務課. 世界経済フォーラムが「ジェンダー・ギャップ指数2021」を公表. 共同参画2021年5月号
https://www.genger.go.jp/public/kyodosankaku/2021/202105/202105_05.html
- 3) 東京新聞 web 2022年4月23日、土曜プレミアム 明日への扉. 「続けられたのは奇跡」少数派、理系女性研究者の胸の内.
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/173223>
- 4) e-Stat 統計で見る日本. 医師・歯科医師・薬剤師統計. 2020.
https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00450026&bunya_1=15
- 5) 日本医師会男女共同参画委員会 日本医師会女性医師支援センター. 女性医師の勤務環境の現況に関する調査報告書. 2017.8
https://www.med.or.jp/joseiishi/wp-content/uploads/2018/10/h29wd_survey.pdf
- 6) 厚生労働省平成29年度女性医師キャリア支援モデル普及推進事業に関する評価会議資料. 資料3 女性医師キャリア支援モデル普及推進事業の成果と今後の取組みについて. 2018.3
<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000197435.pdf>
- 7) 一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会. 令和元年度会員施設実態調査. 2020.
<https://www.jamt.or.jp/data/asset/docs/2018-2019-report.pdf>
- 8) 日経WOMAN編集部. 企業の女性活用度調査2022 女性が活躍する会社BEST100. 日経WOMAN 6月号. 2022.5

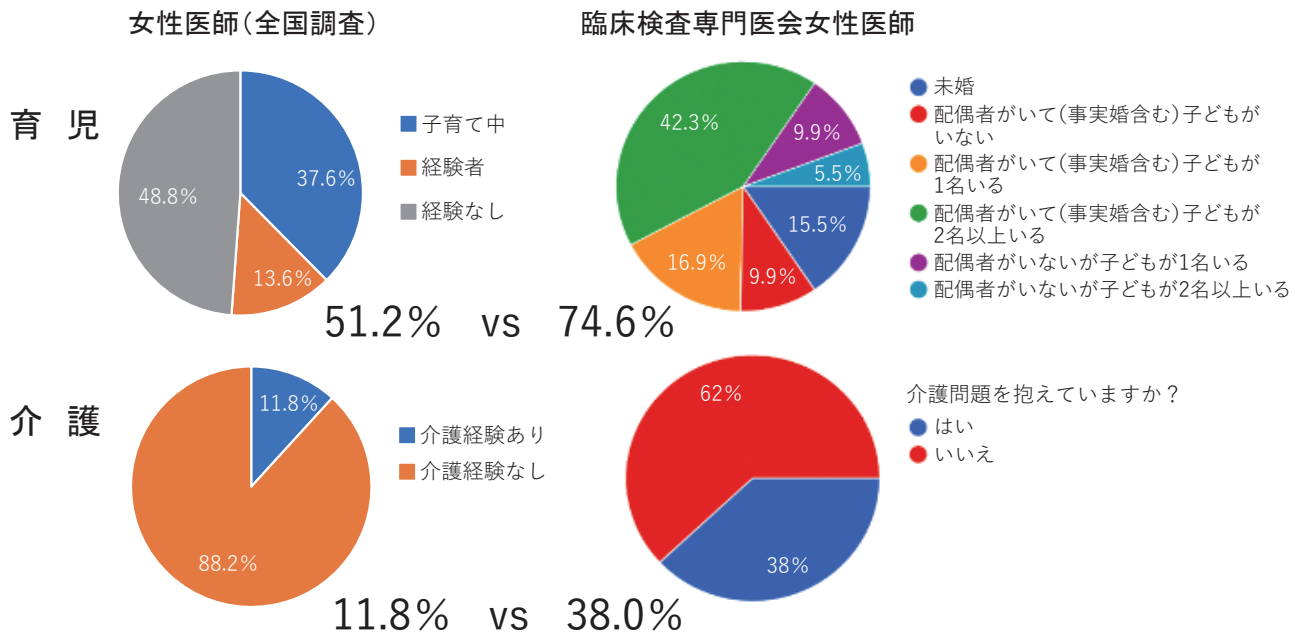


図3 育児と介護 女性医師(全国調査) vs 臨床検査専門医会女性医師
(文献5)を参考に作成)

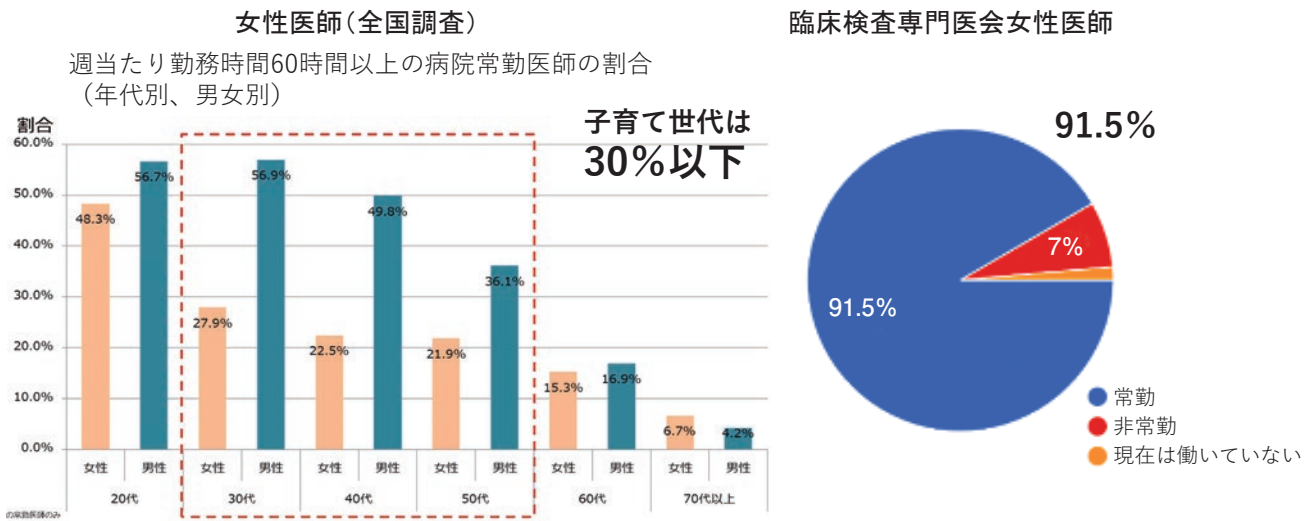


図4 常勤医師の割合 女性医師(全国調査) vs 臨床検査専門医会女性医師
(文献6)より転載)